

令和元年度事業報告書

I 会議関係

○ 理事会

第1回 令和元年5月23日（木） 松江市：島根県民会館

出席者 理事7名 監事2名

議 題 ・平成30年度事業報告並びに平成30年度収支決算の承認について
・役員・評議員候補の選定について
・評議員会の開催について

報告事項 ・代表理事・業務執行理事の職務の執行状況報告

第2回 令和元年6月13日（木） 松江市：松江ニューアーバンホテル

出席者 理事7名 監事2名

議 題 ・代表理事及び業務執行理事の選定について

第3回 令和2年3月24日（火）

「決議の省略」による書面同意

議 題 ・令和元年度補正予算について
・令和2年度事業計画について
・令和2年度収支予算について
・資金調達及び設備投資の見込について

報告事項 ・代表理事・業務執行理事の職務の執行状況報告

○ 評議員会

第1回 令和元年6月13日（木） 松江市：松江ニューアーバンホテル

出席者 評議員6名 理事2名 監事2名

議 題 ・平成30年度事業報告並びに平成30年度収支決算の承認について
・役員・評議員の選任について

第2回 令和2年3月24日（火） 書面報告

議 題 ・令和元年度補正予算について
・令和2年度事業計画について
・令和2年度収支予算について
・資金調達及び設備投資の見込について

○ 監査会

令和元年5月13日（月） 指導センター

出席者 監事2名 事務局

・平成30年度会計監査

○ **都道府県指導センター理事長会議**

平成31年3月20日（水） 全国生活衛生営業指導センター

出席者 理事長及び専務理事

- 概要
- ・生衛業の課題と対応（厚生労働省）
 - ・平成31年度日本政策金融公庫予算（案）の概要等（日本政策金融公庫）
 - ・全国指導センターの事業運営等（全国指導センター）

○ **都道府県指導センター事務局代表者会議**

平成31年4月23日（火） 全国生活衛生営業指導センター

出席者 専務理事

- 概要
- ・生衛業の課題と対応（厚労省）
 - ・生活衛生資金貸付の現状について（日本政策金融公庫）
 - ・全国指導センター各事業等について（全国指導センター）
 - ・生衛業界の諸問題と指導センターの運営について（全国指導センター）

○ **中国四国ブロック指導センター経営指導員・事務職員合同会議**

令和元年10月31日（木）～11月1日（金）徳島県 ホテルグランドパレス徳島

出席者 専務理事 事務局員

- 概要
- ・ブロック協議事項（生衛組合の運営基盤の確保対策 他）
 - ・令和2年度予算概算要求及び税制改正要望の状況について
 - ・全国指導センター事業の状況について

○ **生活衛生同業組合理事長・事務局代表者会議**

令和2年2月26日（水） 松江市：松江ニューアーバンホテル

出席者 各生活衛生同業組合理事長・事務局員、指導センター

- 概要
- ・今後の事業日程及び理事会の開催等について
 - ・生活衛生貸付の推進について 他

○ **生活衛生改善貸付推薦団体協議会（日本政策金融公庫）**

令和2年2月12日（水） 松江市：サンラポーむらくも

出席者 日本政策金融公庫 各生活衛生同業組合理事長及び事務担当者
指導センター

- 概要
- ・生衛貸付の状況及び融資制度について
 - ・各業界の動向について

○ 生活衛生同業組合総会出席

- ・理容生活衛生同業組合（令和元年5月20日 津和野町） 成相専務理事
- ・美容業生活衛生同業組合（令和元年5月27日 出雲市） 黒田経営指導員
- ・旅館・ホテル生活衛生同業組合（令和元年6月10日 松江市） 佐藤理事長
- ・食肉生活衛生同業組合（令和元年6月12日 出雲市） 成相専務理事
- ・飲食業生活衛生同業組合（令和元年6月17日 出雲市） 成相専務理事
- ・クリーニング生活衛生同業組合（令和2年3月15日 出雲市） 成相専務理事

II 島根県指導センター事業

1 生活衛生関係営業指導事業

1) 生衛業相談指導事業

(1) 相談室運営事業

ア 窓口相談の実施状況（通信、電話による相談を含む。）

| 対象業種 | 指導延日数 | 指導件数 | | | | | | | | 備考 |
|--------|-------|------|----|----|----|----|----|-----|-----|----|
| | | 融資 | 経理 | 税務 | 労務 | 衛生 | 経営 | その他 | 合計 | |
| | 日 | 件 | 件 | 件 | 件 | 件 | 件 | 件 | 件 | |
| 旅館業 | 5 | 5 | | | | | 2 | | 7 | |
| 興行場 | 0 | | | | | | | | 0 | |
| 理容業 | 7 | 7 | | | | | 1 | | 8 | |
| 美容業 | 13 | 13 | | | | | 3 | | 16 | |
| クリーニング | 0 | | | | | | | | 0 | |
| 飲食業 | 75 | 69 | 1 | | | | 27 | | 97 | |
| すし商 | 0 | | | | | | | | 0 | |
| 食肉販売 | 0 | | | | | | | | 0 | |
| 計 | 100 | 94 | 1 | 0 | 0 | 0 | 33 | 0 | 128 | |

(注) 指導件数欄は、主として行う指導項目を記入すること。

(2) 経営指導員による巡回指導の実施状況

| 対象業種 | 指導延日数 | 指導件数 | | | | | | | | 備考 |
|---------|-------|------|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|
| | | 融資 | 経理 | 税務 | 労務 | 衛生 | 経営 | その他 | 合計 | |
| | 日 | 件 | 件 | 件 | 件 | 件 | 件 | 件 | 件 | |
| 旅館業 | 50 | 2 | | | | | 49 | | 51 | |
| 興行場 | 8 | | | | | | 8 | | 8 | |
| 理容業 | 99 | 10 | | | | 2 | 87 | 4 | 103 | |
| 美容業 | 126 | 31 | | 1 | | 4 | 93 | 4 | 133 | |
| クリーニング業 | 35 | 2 | | | | | 33 | 1 | 36 | |
| 飲食業 | 255 | 38 | | | | | 232 | 3 | 273 | |
| すし商 | 18 | | | | | | 16 | 2 | 18 | |
| 食肉販売 | 16 | | | | | | 16 | | 16 | |
| 計 | 607 | 83 | 0 | 1 | 0 | 6 | 534 | 14 | 638 | |

2) 生活衛生関係営業経営改善資金融資等指導事業

ア 生活衛生関係営業経営改善資金融資等指導

| 対象業種 | 特別相談員数 | 融資申込件数 | 融資指導件数 | 融資指導延日数 |
|---------|--------|--------|--------|---------|
| 飲食業 | 7 | 18 | 18 | 36 |
| 理容業 | 7 | 5 | 5 | 10 |
| 美容業 | 6 | 10 | 10 | 20 |
| クリーニング業 | 3 | 0 | 0 | 0 |
| 旅館業 | 5 | 2 | 2 | 4 |
| すし商 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 食肉販売 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 30 | 35 | 35 | 70 |

イ 生衛業特別指導活動に関する連絡会議等

| 対象業種 | 開催日程 | 出席人員 | 会議内容 | 備考 |
|------------|--------------|-----------|---|----|
| 理容業 飲食業 | 地区別 個別相談会 | 2箇所 3名 | 浜田、益田地区の生衛組合を対象に、日本政策金融公庫浜田支店と個別相談会を実施した。 | |

3) 生活衛生関係営業再生特別支援事業

イ 特別研修会事業

| 開催日程 | 出席人員 | 研修内容 | 備考 |
|--------------|------|---|----|
| 令和元年 9月9日 | 25名 | ・衛経等融資制度について (日本政策金融公庫) ・生活衛生関係事業者に役立つ各種支援制度 について (商工会連合会) ・最低賃金制度について (働き方改革推進支援センター) ・生産性向上マニュアルの活用方法について (島根県生活衛生営業指導センター) | |

4) 情報化整備事業

- (1) 生衛業情報ネットワークシステムを維持管理するとともに、クリーニング師研修や標準営業約款登録、融資関係等の事業の基礎資料等を作成した。
- (2) 情報公開請求により島根県から保健所別、生衛業種別の店舗名・住所・営業者名等入手、名簿更新し、巡回相談や融資相談の際に必要な基礎資料を作成した。また、年度内新規開店店舗情報等を整理し、新規店舗への集中的な加入勧誘を行う生衛組合に対し情報提供を行った。
- (3) クリーニング師研修会等各種研修会、講習会、指導センターの情報公開等について、ホームページや広報誌への掲載により周知を図った。

5) 後継者育成支援事業

若年者の生衛業に対する職業観の向上及び生衛業への就業を促進し、生衛業界の後継者問題の軽減を図る目的で、生衛組合及び学校関係者等の協力を得て事業を実施した。

本年度は飲食業組合の協力により、島根県立出雲商業高等学校において、1年生20名、2年生25名、計45名を対象として、そば打ち体験を実施した。そば打ち職人の技に直に触れることを通して飲食業の魅力等について紹介した。

6) 健康・福祉対策推進事業

(1) 受動喫煙防止対策推進事業

令和2年4月1日に本格実施となる「健康増進法の一部を改正する法律」に基づき分煙対策や分煙施設の設置等に対する支援制度等について、会議等の機会を活用し、関係者への周知を図った。

令和元年度情報提供会議等開催回数：2回（34名）

(2) 広報事業

広報誌やホームページ並びに各種会議等を活用し、感染症や食中毒予防及びその他の健康被害防止対策等について啓発を図った。

令和元年度広報誌配布数：3,900部

(3) 衛生水準の確保・向上事業

全国指導センターに協力して、関係機関の連携強化のための連絡会議を開催するとともに、生衛業の店舗情報の収集や生衛業に関する広報活動を実施した。

2 全国指導センターと連携して実施する各種調査事業

1) 景気動向等調査

(1) 内容 生活衛生関係営業の景気動向及び設備投資動向等を定期的に把握し、生活衛生営業の皆様への情報提供などに資することを目的として年4回実施した。

(2) 実施者 日本政策金融公庫→全国センター（受託）→都道府県センター（受託）

(3) 調査件数 70件

2) 生衛業経営状況調査

(1) 内容 生活衛生関係営業の皆様の経営状況（売上、人件費等）に関する月次データを定期的に把握し、関係者への情報提供等を目的として年4回実施した。

(2) 実施者 全国センター（厚生労働省の国庫補助事業）→都道府県センター（受託）

(3) 調査件数 70件

3 標準営業約款登録事業

再登録は51件、新規登録は2件であり、2月1日現在の登録数は16件の減少となった。

| 登録期日 | 業種 | 再登録 | 新規登録 |
|--------|--------|-----|------|
| 令和元年8月 | 理容業 | 5件 | 0件 |
| | 美容業 | 2件 | 0件 |
| | クリーニング | 0件 | 0件 |
| | 一般飲食店 | 0件 | 1件 |
| | めん類飲食店 | 1件 | 0件 |
| 令和2年2月 | 理容業 | 6件 | 0件 |
| | 美容業 | 27件 | 1件 |
| | クリーニング | 9件 | 0件 |
| | 一般飲食 | 0件 | 0件 |
| | めん類飲食店 | 1件 | 0件 |
| 計 | | 51件 | 2件 |

登録数（2月1日現在）

| 業 種 | 平成30年度 登録数 | 令和元年度 登録数 | 増減数 |
|-----------|---------------|--------------|------|
| 理 容 業 | 313件 | 311件 | △2件 |
| 美 容 業 | 320件 | 311件 | △9件 |
| クリーニング（所） | 20件 | 16件 | △4件 |
| 〃（取） | 2件 | 1件 | △1件 |
| 一般飲食店 | 7件 | 7件 | 0件 |
| めん類飲食店 | 11件 | 11件 | 0件 |
| 計 | 673件 | 657件 | △16件 |

4 研修会等事業（クリーニング師研修会及び業務従事者講習会）

島根県から指定された研修会として東部地域及び西部地域で開催した。また、離島等のため受講が困難な者等についてはⅡ型研修・講習を実施した。なお、実施にあたっては、受講の徹底を図るため当センターからの受講案内に併せ、各保健所からも通知を发出してもらい、受講の徹底を図った。会場ごとの受講者数等は下記のとおりとなった。

| | クリーニング師研修 | 業務従事者講習 |
|------------|-----------|---------|
| 東部研修（松江） | 10（17） | 0（0） |
| 西部研修（浜田） | 13（13） | 14（32） |
| Ⅱ型研修講習（通信） | 11（12） | 35（30） |
| 計 | 34（42） | 49（62） |

（ ）内は平成30年度実績

5 生活衛生関係営業振興事業

生衛業の衛生水準の向上と振興を図り、利用者及び消費者へのサービスの向上を図るため、生衛組合と共同で実情にあった技術研修会、講習会等を開催した。

| 関係組合 | 事業名 | 参加人数 |
|----------------|---------------|------|
| すし商生活衛生同業組合 | 経営セミナー | 8 |
| 飲食業生活衛生同業組合 | 能力向上セミナー | 52 |
| 食肉生活衛生同業組合 | 衛生的な食肉料理講習会 | 25 |
| 理容生活衛生同業組合 | 理容技術講習会 | 30 |
| 美容業生活衛生同業組合 | トップマスターズ普及講習会 | 200 |
| 旅館ホテル生活衛生同業組合 | 経営者研修会 | 105 |
| クリーニング生活衛生同業組合 | クリーニング技術講習会 | 24 |
| | 合 計 | 444 |

6 情報通信技術活用等特別対策事業

令和元 10 月実施の消費税率の改正に向け、生衛業におけるキャッシュレス決済等の ICT 活用促進を目的にセミナーを実施した。

| | |
|-------|---|
| 事業内容 | 【講義】キャッシュレス決済の必要性と補助金制度について 【展示会】決済事業者ブースを設置し相談窓口を開設 |
| 開催日時 | 令和元年 8 月 26 日（月）13：30～17：00 |
| 開催場所 | くにびきメッセ（多目的ホール） |
| 決済事業者 | Air ペイ、PayPay、LINEPay、タイムズペイ、J-CoinPay、AuPAY |
| 参加者数 | 120 名 |